

聯德控股股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國103及102年第3季

註冊地址：1<sup>st</sup> Floor Windward 1, Regatta  
Office Park, P.O. Box 10338,  
Grand Cayman KY1 -1003,  
Cayman Islands

通訊地址：新北市樹林區味王街1號E032棟

通訊電話：(02)8684-1618

## § 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5		-
六、合併權益變動表	6		-
七、合併現金流量表	7~8		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	9		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~15		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	15~17		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	17		五
(六) 重要會計科目之說明	17~37		六~二七
(七) 關係人交易	37~39		二八
(八) 質抵押之資產	39		二九
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	39		三十
(十) 重大之災害損失	39		三一
(十一) 重大之期後事項	39		三二
(十二) 其 他	39~40		三三
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	40~41、43~46		三四
2. 轉投資事業相關資訊	40~41、45~48		三四
3. 大陸投資資訊	41、49		三四
(十四) 部門資訊	41~42		三五

會計師核閱報告

聯德控股股份有限公司 公鑒：

聯德控股股份有限公司及子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

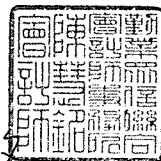
本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報告之整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

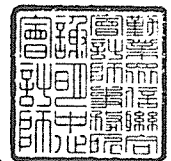
會計師 陳 慧 銘

陳 慧 銘



會計師 謝 明 忠

謝 明 忠



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

行政院金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1000028068 號

中 華 民 國 103 年 11 月 11 日



民國 103 年 9 月 30 日 及 102 年 12 月 31 日 及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	103年9月30日 (經核閱)			102年12月31日 (經查核)			102年9月30日 (經核閱)		
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			
流動資產										
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 440,413	17	\$ 378,673	18	\$ 193,396	10			
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)	200,865	8	-	-	-	-			
1147	無活絡市場之債券投資—流動 (附註八)	169,926	6	155,564	7	161,906	9			
1150	應收票據 (附註九)	1,500	-	116	-	117	-			
1170	應收帳款 (附註九及二八)	837,734	31	678,025	31	648,626	35			
1200	其他應收款 (附註九)	32,556	1	24,588	1	8,974	-			
1220	當期所得稅資產 (附註二二)	-	-	2,953	-	-	-			
130X	存貨 (附註十)	230,877	9	212,191	10	177,222	10			
1410	預付款項 (附註十五)	36,989	1	23,657	1	29,140	2			
11XX	流動資產總計	<u>1,950,860</u>	<u>73</u>	<u>1,475,767</u>	<u>68</u>	<u>1,219,381</u>	<u>66</u>			
非流動資產										
1546	無活絡市場之債券投資—非流動 (附註八)	-	-	3,443	-	4,833	-			
1550	採用權益法之投資 (附註十一及二八)	18,706	1	18,073	1	17,128	1			
1600	不動產、廠房及設備 (附註十二)	602,758	23	569,940	27	483,252	26			
1801	電腦軟體淨額 (附註十三)	6,334	-	5,413	-	5,443	-			
1840	遞延所得稅資產 (附註二二)	3,433	-	5,375	-	3,893	-			
1915	預付設備款 (附註十二及十五)	32,943	1	57,047	3	87,070	5			
1920	存出保證金 (附註十五)	6,191	-	5,615	-	21,445	1			
1985	長期預付租賃款 (附註十四及二九)	48,110	2	16,883	1	16,681	1			
15XX	非流動資產總計	<u>718,475</u>	<u>27</u>	<u>681,789</u>	<u>32</u>	<u>639,745</u>	<u>34</u>			
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 2,669,335</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,157,556</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,859,126</u>	<u>100</u>			
負債及權益										
流動負債										
2100	短期借款 (附註十六)	\$ 333,921	13	\$ 328,148	15	\$ 311,015	17			
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註七)	92,640	3	-	-	-	-			
2150	應付票據 (附註十七)	109,650	4	124,431	6	90,937	5			
2170	應付帳款 (附註十七及二八)	576,661	22	548,325	26	394,730	21			
2219	其他應付款 (附註十九)	104,772	4	72,983	3	39,926	2			
2230	當期所得稅負債 (附註二二)	22,401	1	10,568	1	8,465	-			
2310	預收款項 (附註二八)	5,915	-	22,069	1	10,824	1			
2399	其他流動負債 (附註十九)	92	-	5,180	-	241	-			
21XX	流動負債總計	<u>1,246,052</u>	<u>47</u>	<u>1,111,704</u>	<u>52</u>	<u>856,138</u>	<u>46</u>			
非流動負債										
2530	應付公司債 (附註十八)	308,632	12	-	-	-	-			
2570	遞延所得稅負債 (附註二二)	26,985	1	17,489	1	13,324	1			
2645	存入保證金	7,401	-	7,378	-	7,250	-			
25XX	非流動負債總計	<u>343,018</u>	<u>13</u>	<u>24,867</u>	<u>1</u>	<u>20,574</u>	<u>1</u>			
2XXX	負債總計	<u>1,589,070</u>	<u>60</u>	<u>1,136,571</u>	<u>53</u>	<u>876,712</u>	<u>47</u>			
歸屬於本公司業主之權益 (附註二十)										
股 本										
3110	普通 股	332,021	12	328,000	15	328,000	18			
3210	資本公積—發行溢價	391,999	15	370,912	17	370,912	20			
保留盈餘										
3320	特別盈餘公積	14,546	-	20,096	1	20,096	1			
3350	未分配盈餘	313,191	12	278,790	13	255,532	14			
3300	保留盈餘總計	327,737	12	298,886	14	275,628	15			
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	28,508	1	23,187	1	7,874	-			
3XXX	權益總計	<u>1,080,265</u>	<u>40</u>	<u>1,020,985</u>	<u>47</u>	<u>982,414</u>	<u>53</u>			
負債與權益總計		<u>\$ 2,669,335</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,157,556</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,859,126</u>	<u>100</u>			

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：徐啟峰



經理人：葉 航



會計主管：胡雲松



聯德控股股份有限公司及子公司

民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟  
每股盈餘為元

代 碼	103年7月1日至9月30日		102年7月1日至9月30日		103年1月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日		
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
	營業收入(附註二八)								
4110	\$ 877,895	100	\$ 639,527	100	\$ 2,184,777	100	\$ 1,519,378	100	
4170	( 29)	-	( 1)	-	( 418)	-	( 9)	-	
4000	877,866	100	639,526	100	2,184,359	100	1,519,369	100	
5000	營業成本(附註二一及二八)								
	( 672,505)	( 76)	( 494,019)	( 77)	( 1,701,398)	( 78)	( 1,184,049)	( 78)	
5900	營業毛利								
	205,361	24	145,507	23	482,961	22	335,320	22	
	營業費用(附註二一及二八)								
6100	( 28,761)	( 3)	( 11,643)	( 2)	( 58,126)	( 3)	( 32,626)	( 2)	
6200	( 49,741)	( 6)	( 48,589)	( 8)	( 161,706)	( 7)	( 127,868)	( 8)	
6300	( 15,751)	( 2)	( 16,219)	( 2)	( 46,790)	( 2)	( 39,918)	( 3)	
6000	( 94,253)	( 11)	( 76,451)	( 12)	( 266,622)	( 12)	( 200,412)	( 13)	
6900	營業淨利								
	111,108	13	69,056	11	216,339	10	134,908	9	
	營業外收入及支出(附註二一)								
7010	4,298	-	3,365	-	8,116	-	5,221	-	
7020	( 37,626)	( 4)	( 7,136)	( 1)	( 34,226)	( 1)	( 6,279)	-	
7050	( 7,170)	( 1)	( 1,083)	-	( 15,821)	( 1)	( 1,911)	-	
7060	採用權益法認列之關聯 企業及合資損益之份 額								
	824	-	1,899	-	102	-	1,899	-	
7000	營業外收入及支出 合計								
	( 39,674)	( 5)	( 2,955)	( 1)	( 41,829)	( 2)	( 1,070)	-	
7900	稅前淨利								
	71,434	8	66,101	10	174,510	8	133,838	9	
7950	所得稅費用(附註二二)								
	( 25,890)	( 3)	( 6,725)	( 1)	( 47,259)	( 2)	( 25,862)	( 2)	
8200	本期淨利								
	45,544	5	59,376	9	127,251	6	107,976	7	
	其他綜合損益(淨額)								
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額								
	26,609	3	( 9,740)	( 1)	5,321	-	27,970	2	
8300	其他綜合損益(淨 額)合計								
	26,609	3	( 9,740)	( 1)	5,321	-	27,970	2	
8500	本期綜合損益總額								
	\$ 72,153	8	\$ 49,636	8	\$ 132,572	6	\$ 135,946	9	
	淨利歸屬於								
8610	本公司業主								
	\$ 45,544	5	\$ 59,376	9	\$ 127,251	6	\$ 107,976	7	
	綜合損益總額歸屬於								
8710	本公司業主								
	\$ 72,153	8	\$ 49,636	8	\$ 132,572	6	\$ 135,946	9	
	每股盈餘(附註二三)								
	來自繼續營業單位								
9710	基 本								
	\$ 1.39		\$ 1.81		\$ 3.88		\$ 3.29		
9810	稀 釋								
	\$ 1.31		\$ 1.80		\$ 3.75		\$ 3.28		

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：徐啟峰



經理人：葉航



會計主管：胡雪松



聯德控股股份有限公司

民國 103 年及 102 年 9 月 30 日  
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣千元

代碼	歸屬於本公司之權益	本公司				主要營業之		權益	
		股本	資本公積	保留盈餘	盈餘分配	國外營運財務報表之兌換差額	總計	權益總額	
A1	102 年 1 月 1 日餘額	\$ 328,000	\$ 370,912	\$ 14,546	\$ 317,106	(\$ 20,096)	\$ 1,010,468	\$ 1,010,468	
B3	101 年度盈餘指撥及分配	-	-	5,550	( 5,550)	-	-	-	
B5	特別盈餘公積	-	-	-	( 164,000)	-	( 164,000)	( 164,000)	
	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	
D1	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	107,976	-	107,976	107,976	
D3	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	27,970	27,970	27,970	
D5	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	107,976	27,970	135,946	135,946	
Z1	102 年 9 月 30 日餘額	\$ 328,000	\$ 370,912	\$ 20,096	\$ 255,532	\$ 7,874	\$ 982,414	\$ 982,414	
A1	103 年 1 月 1 日餘額	\$ 328,000	\$ 370,912	\$ 20,096	\$ 278,790	\$ 23,187	\$ 1,020,985	\$ 1,020,985	
I1	可轉換公司債轉換	4,021	21,087	-	-	-	25,108	25,108	
B3	102 年度盈餘指撥及分配	-	-	( 5,550)	5,550	-	-	-	
B5	特別盈餘公積	-	-	-	( 98,400)	-	( 98,400)	( 98,400)	
	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	
D1	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	127,251	-	127,251	127,251	
D3	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	5,321	5,321	5,321	
D5	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	127,251	5,321	132,572	132,572	
Z1	103 年 9 月 30 日餘額	\$ 332,021	\$ 391,999	\$ 14,546	\$ 313,191	\$ 28,508	\$ 1,080,265	\$ 1,080,265	

董事長：徐啟峰



經理人：葉航



後附之附註係本合併財務報告之一部分。

會計主管：胡雪松



聯德控股股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 174,510	\$ 133,838
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20300	呆帳回升利益	-	( 5,657)
A20100	折舊費用	74,966	49,092
A20200	攤銷費用	1,303	785
A20400	指定透過損益按公允價值衡量 之金融負債損失	11,307	-
A20900	財務成本	15,821	1,911
A21200	利息收入	( 5,387)	( 4,823)
A22300	採用權益法認列之關聯企業及 合資損失之份額	( 102)	( 1,899)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	24,442	10,585
A23800	存貨回升利益	-	( 4,852)
A24100	外幣兌換淨(利益)損失	( 1,226)	19,481
A29900	預付租賃款攤銷	283	279
A30000	與營業活動相關之資產/負債變動 數		
A31130	應收票據增加	( 1,384)	( 51)
A31150	應收帳款增加	( 159,709)	( 106,682)
A31180	其他應收款增加	( 7,976)	( 3,408)
A31200	存貨增加	( 59,800)	( 64,653)
A31230	預付款項增加	( 13,332)	( 361)
A31240	其他流動資產減少	-	17,205
A32130	應付票據減少	( 14,781)	( 26,574)
A32150	應付帳款增加	28,336	99,548
A32180	其他應付款項增加	36,744	4,112
A32210	預收款項(減少)增加	( 16,154)	5,346
A32230	其他流動負債減少	( 5,088)	( 8,422)
A33000	營運產生之現金流入	82,773	114,800

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
A33300	支付之利息	(\$ 4,358)	(\$ 2,047)
A33500	支付之所得稅	( 21,189)	( 25,225)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>57,226</u>	<u>87,528</u>
	投資活動之現金流量		
B00100	取得原始認列時指定為透過損益按 公允價值衡量之金融資產	( 193,562)	-
B01800	取得採用權益法之長期股權投資	-	( 16,452)
B07500	收取之利息	5,395	4,823
B00600	取得無活絡市場之債券投資	( 10,434)	-
B00700	處分無活絡市場之債券投資價款	-	41,948
B02700	購置不動產、廠房及設備	( 76,282)	( 203,333)
B04500	購置無形資產	( 2,178)	( 2,623)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	309	2,311
B03800	存出保證金增加	( 576)	( 14,422)
B07300	長期預付租金增加	( 30,915)	-
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>( 308,243)</u>	<u>( 187,748)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	4,772	235,678
C01200	發行可轉換公司債	400,000	-
C04500	發放現金股利	( 93,170)	( 164,000)
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>311,602</u>	<u>71,678</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>1,155</u>	<u>7,944</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)數	61,740	( 20,598)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>378,673</u>	<u>213,994</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 440,413</u>	<u>\$ 193,396</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：徐啟峰



經理人：葉航



會計主管：胡雪松





聯德控股股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

聯德控股股份有限公司(以下稱「本公司」)係 98 年 9 月設立於英屬開曼群島，主要係為申請登錄財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心之興櫃股票買賣所進行之組織架構重組而設立。重組後本公司成為 Super Solution Co., Ltd. (以下簡稱為 Super Solution) 之控股公司，並以 24.99:1 之換股比例取得 Super Solution 之股份。Super Solution 及其子公司所經營業務主要為生產、設計各類精沖模、壓鑄模非金屬模具、電腦接插件、電腦散熱模組等新型電子轉器件以及銷售自產產品等。本公司股票自 100 年 4 月 29 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併公司 103 年及 102 年 9 月 30 日員工人數分別為 825 人及 872 人。

本公司之功能性貨幣為人民幣。由於本公司係於台灣上櫃，為增加財務報告之比較性及一致性，本合併財務報告係以新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 11 月 11 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 已發布但尚未生效之相關證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

依據金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，合併公司應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金

管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC (以下稱「IFRSs」) 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 -2011 週期之年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債之互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露：過渡指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債之互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述 2013 年版 IFRSs 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司及關聯企業之權益規定較為廣泛之揭露內容。

2. IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，合併公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，合併公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。

4. IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

合併公司將於 104 年通用上述修正編製綜合損益表，後續可能重分類至損益之項目預計將包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估 2013 年版 IFRSs 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

## (二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註 4)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日 (註 3)
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 27 之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016 年 1 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間所發生之交易。

註 4：除 IFRS 5 之修正採推延適用外，其餘修正係適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

#### 1. IFRS 9「金融工具」

##### 金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損失認列於損益。
- (2) 以收取合約現金流量與出售金融資產為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

## 金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

## 金融負債之認列及衡量

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，其剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

### 2. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

##### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

##### (二) 合併基礎

#### 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			103年 9月30日	102年 12月31日	102年 9月30日	
聯德控股公司	Super Solution Co., Ltd. (以下簡稱為 Super Solution)	投資控股公司	100	100	100	98年11月23日以換股方式取得所有股權。
Super Solution	昆山聯德精密機械有限公司 (以下簡稱為昆山聯德公司)	為生產、設計各類精沖模、壓鑄模非金屬模具、電腦接插件、電腦散熱模組等新型電子轉器件以及銷售自產產品等	100	100	100	99年3月17日吸收合併昆山龍大昌精密機械有限公司之核准文件。
昆山聯德公司	龍大昌精密工業有限公司 (以下簡稱為龍大昌公司)	電器、視聽電子產品、其他電機及電子機械器材、汽車及其零件、其他光學及精密機械製造及批發	100	100	100	99年5月10日設立。
Super Solution	Lemtech USA Inc. (以下簡稱為 Lemtech USA)	美國業務拓展、業務資訊收集、提供市場情資及產業資訊	100	100	100	102年5月31日設立
Super Solution	Lemtech Technology Limited (以下簡稱為 Lemtech HK)	銷售汽車、電子及電腦週邊零件	100	-	-	103年4月9日

備 註：

1. Lemtech USA 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱；惟合併公司管理階層認為上述非重要子公司財務報告倘經會計師核閱，尚不致產生重大之差異。
2. Super Solution 於 102 年第 2 季於美國籌設 Lemtech USA，為持股百分之百之子公司，並於 102 年 7 月匯出投資款 1,502 仟元。

3. Super Solution 於 103 年第 2 季於香港籌設 Lemtech HK 為持股百分之百之子公司，並於 103 年 5 月 13 日匯出投資款 604 仟元。

(三) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年度合併財務報告相同。

1. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

2. 金融工具

(1) 金融資產

A. 衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產與放款及應收款。

透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

合併公司於下列情況下，係將金融資產於原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量：

- a. 該指定可消除或重大減少衡量或認列不一致；或
- b. 一組金融資產、金融負債或兩者，依書面之風險管理或投資策略，以公允價值基礎管理並評估其績效，且合併公司內部提供予管理階層之該投資組合資訊，亦以公允價值為基礎；或
- c. 將包含一個或多個嵌入式衍生工具之混合（結合）合約整體進行指定。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失包含該金融資產所產生之任何利息係認列於損益。



### 3. 可轉換公司債

合併公司發行之可轉換公司債同時包含負債、贖回權、賣回權及轉換權組成部分，於原始認列時分別分類至相關項目。非以透過以固定金額現金或其他金融資產交換固定數量之合併公司本身之權益工具交割之轉換權，係分類為轉換權衍生工具。於發行日，該負債及轉換權組成部分均依公允價值認列。

於後續期間，可轉換公司債之負債組成部分係採有效利息法按攤銷後成本衡量。贖回權、賣回權及轉換權衍生工具係按公允價值衡量，且公允價值變動認列於損益。

### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年度合併財務報告相同。

### 六、現金及約當現金

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 349	\$ 480	\$ 469
銀行支票及活期存款	440,064	304,408	164,212
在途存款	-	73,785	-
約當現金			
原始到期日在 3 個月以內之銀行定期存款	-	-	28,715
	<u>\$ 440,413</u>	<u>\$ 378,673</u>	<u>\$ 193,396</u>

### 七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>			
<u>金融資產—流動</u>			
結構式存款及理財商品	\$ 200,865	\$ -	\$ -
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>			
<u>金融負債—流動</u>			
衍生工具（未指定避險）			
—可轉換公司債選擇權（附註十八）	92,640	-	-

103 年度合併公司與銀行簽訂 182 及 184 天期之保本型結構式存款合約計 RMB30,000 仟元，另與銀行簽訂 91 天期之保本型理財商品計 RMB10,000 仟元。

該結構式存款均係以連結 USD 3-M LIBOR 為標的，每日依標的物之利率，依合約條件分段計息，主要條款如下：

合 約 金 額 ( 仟 元 )	天 期	0.00%~0.02%	0.02%~4.55%	超 過 4.55%
RMB 20,000	184	4.6%	4.5%	0%
RMB 10,000	182	4.8%	4.6%	0%

該理財商品係以固定收益金融商品為標的之投資理財計畫，到期後公布該次計畫之績效，報酬率區間為 0%~4.50%。

#### 八、無活絡市場之債券投資

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
流 動			
原始到期日 3 個月以上 1 年內到期之定期存 款	\$ 169,926	\$ 155,564	\$ 161,906
非 流 動			
到期日超過 1 年之定期 定款	-	3,443	4,833
	<u>\$ 169,926</u>	<u>\$ 159,007</u>	<u>\$ 166,739</u>

截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止原始到期日超過 3 個月之定期存款市場利率區間分別為年利率 2.50%-3.75%、2.50%-3.75%及 2.50%-3.75%。

#### 九、應收票據、應收帳款及長期應收款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 1,500	\$ 116	\$ 117
減：備抵呆帳	-	-	-
	<u>\$ 1,500</u>	<u>\$ 116</u>	<u>\$ 117</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 839,747	\$ 682,525	\$ 647,685
應收帳款—關係人	166	-	3,436
減：備抵呆帳	( 2,179 )	( 4,500 )	( 2,495 )
	<u>\$ 837,734</u>	<u>\$ 678,025</u>	<u>\$ 648,626</u>
<u>其他應收帳款</u>			
應收利息	\$ 1,149	\$ 1,157	\$ -
其 他	31,407	23,431	8,974
	<u>\$ 32,556</u>	<u>\$ 24,588</u>	<u>\$ 8,974</u>

(接次頁)

(承前頁)

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>長期應收款項</u>			
催收款	\$ 2,334	\$ -	\$ -
減：備抵呆帳—催收款	( <u>2,334</u> )	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

#### 應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間約為 120 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 365 天之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過 365 天之應收帳款係全數轉列催收款，置於非流動資產，並認列 100% 備抵呆帳，對於帳齡在 365 天之內之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年月30日
30 天以下	<u>\$ 27,969</u>	<u>\$ 44,219</u>	<u>\$ 37,666</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

合併公司於 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均無個別評估減損之備抵呆帳，群組評估減損之應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 4,500	\$ 4,252
加：本期催收款轉回	-	3,746
減：本期轉列催收款	( 2,334)	-
減：本期迴轉呆帳費用	-	( 5,657)
外幣換算差額	13	154
期末餘額	<u>\$ 2,179</u>	<u>\$ 2,495</u>

催收款之備抵呆帳變動資訊如下：

	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ -	\$ 3,601
加：本期提列呆帳費用	-	-
減：本期自催收款轉回	-	( 3,746)
本期轉列催收款	2,334	-
外幣換算差額	-	145
期末餘額	<u>\$ 2,334</u>	<u>\$ -</u>

截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，備抵呆帳金額其中無已進行清算或處於重大財務困難之個別已減損應收帳款。

#### 十、存 貨

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
製成品	\$ 45,638	\$ 41,846	\$ 35,756
在製品	61,682	70,948	47,016
原物料	<u>123,557</u>	<u>99,397</u>	<u>94,450</u>
	<u>\$ 230,877</u>	<u>\$ 212,191</u>	<u>\$ 177,222</u>

103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之備抵存貨跌價損失分別為 15,992 仟元、15,945 仟元及 10,846 仟元。

103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 672,505 仟元、494,019 仟元、1,701,398 仟元及 1,184,049 仟元。

103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日均無存貨跌價損失，102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益 1,025 仟元及 4,852 仟元，主係特定市場銷售價格上揚所致。截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，合併公司預期無超過 12 個月以後回收之存貨。

#### 十一、採用權益法之投資

	103年9月30日	102年12月31日	102年月30日
Aapico Lemtech	<u>\$ 18,706</u>	<u>\$ 18,073</u>	<u>\$ 17,128</u>

合併公司於 102 年 2 月 1 日與泰國上市公司 Aapico Hitech Plc. (AH:TB) 簽訂投資協議並以現金出資方式，於 102 年 3 月 1 日共同設立 Aapico Lemtech (Thailand) Co., Ltd. (以下簡稱 Aapico Lemtech 公司)，合併公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

公 司 名 稱	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
Aapico Lemtech	40%	40%	40%

103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法之關聯企業之損益及其他綜合損益份額，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。

## 十二、不動產、廠房及設備

成 本	103年1月1日至9月30日							合 計
	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	未完工程及待驗設備	
期初餘額	\$ 137,898	\$ 371,060	\$ 23,727	\$ 27,076	\$ 18,198	\$ 333,040	\$ 2,504	\$ 913,503
本期增添	8,824	69,783	3,788	2,393	5,482	91	-	90,361
本期處分	-	( 320)	( 2,024)	( 163)	-	( 24,695)	-	( 27,202)
重分類	47	824	-	-	1,640	41,066	( 2,510)	41,067
外幣兌換差額	593	1,161	119	78	65	804	6	2,826
期末餘額	<u>147,362</u>	<u>442,508</u>	<u>25,610</u>	<u>29,384</u>	<u>25,385</u>	<u>350,306</u>	<u>-</u>	<u>1,020,555</u>
累計折舊								
期初餘額	2,666	151,612	9,625	8,774	4,704	166,182	-	343,563
折舊費用	4,902	31,826	3,433	3,970	5,683	25,152	-	74,966
本期處分	-	( 288)	( 2,024)	( 139)	-	-	-	( 2,451)
外幣兌換差額	49	740	77	57	78	718	-	1,719
期末餘額	<u>7,617</u>	<u>183,890</u>	<u>11,111</u>	<u>12,662</u>	<u>10,465</u>	<u>192,052</u>	<u>-</u>	<u>417,797</u>
淨 額								
期初餘額	<u>\$ 135,232</u>	<u>\$ 219,448</u>	<u>\$ 14,102</u>	<u>\$ 18,302</u>	<u>\$ 13,494</u>	<u>\$ 166,858</u>	<u>\$ 2,504</u>	<u>\$ 569,940</u>
期末餘額	<u>\$ 139,745</u>	<u>\$ 258,618</u>	<u>\$ 14,499</u>	<u>\$ 16,722</u>	<u>\$ 14,920</u>	<u>\$ 158,254</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 602,758</u>
	102年1月1日至9月30日							
	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	未完工程及待驗設備	合 計
期初餘額	\$ 2,635	\$ 266,951	\$ 17,468	\$ 12,504	\$ -	\$ 234,195	\$ 94,974	\$ 628,727
本期增添	-	42,624	6,017	7,616	14,890	7,272	45,336	123,755
本期處分	-	( 11,036)	( 528)	( 453)	-	( 9,537)	-	( 21,554)
重分類	123,735	11,611	-	189	-	44,101	( 133,360)	46,276
外幣兌換差額	( 1,152)	10,117	617	414	90	8,522	4,783	23,391
期末餘額	<u>125,218</u>	<u>320,267</u>	<u>23,574</u>	<u>20,270</u>	<u>14,980</u>	<u>284,553</u>	<u>11,733</u>	<u>800,595</u>
累計折舊								
期初餘額	388	119,386	7,000	6,644	-	133,600	-	267,018
折舊費用	665	24,437	2,477	1,692	3,070	16,751	-	49,092
本期處分	-	( 7,664)	( 528)	( 452)	-	( 13)	-	( 8,657)
外幣兌換差額	( 5)	4,459	260	241	1	4,934	-	9,890
期末餘額	<u>1,048</u>	<u>140,618</u>	<u>9,209</u>	<u>8,125</u>	<u>3,071</u>	<u>155,272</u>	<u>-</u>	<u>317,343</u>
淨 額								
期初餘額	<u>\$ 2,247</u>	<u>\$ 147,565</u>	<u>\$ 10,468</u>	<u>\$ 5,860</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 100,595</u>	<u>\$ 94,974</u>	<u>\$ 361,709</u>
期末餘額	<u>\$ 124,170</u>	<u>\$ 179,649</u>	<u>\$ 14,365</u>	<u>\$ 12,145</u>	<u>\$ 11,909</u>	<u>\$ 129,281</u>	<u>\$ 11,733</u>	<u>\$ 483,252</u>

由於並無任何減損跡象，故合併公司並未進行減損評估。

合併不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	20年
機器設備	5至10年
辦公設備	5年
運輸設備	5年
租賃改良	2至3年
其他設備	5年

### 十三、電腦軟體淨額

	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
成 本		
期初餘額	\$ 10,668	\$ 7,467
本期取得	2,178	2,623
淨兌換差額	<u>70</u>	<u>184</u>
期末餘額	<u>12,916</u>	<u>10,274</u>
累計攤銷		
期初餘額	( 5,255)	( 3,914)
本期攤銷費用	( 1,303)	( 785)
淨兌換差額	<u>( 24)</u>	<u>( 132)</u>
期末餘額	<u>( 6,582)</u>	<u>( 4,831)</u>
期末淨額	<u>\$ 6,334</u>	<u>\$ 5,443</u>

電腦軟體成本係以直線基礎按3至5年計提攤銷費用。

### 十四、預付租賃款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
非流動			
土地使用權	<u>\$ 48,110</u>	<u>\$ 16,883</u>	<u>\$ 16,681</u>

合併公司已取得部分受讓土地使用權證明。尚未取得使用權證之土地使用權31,461仟元，係103年9月完成交易及價款支付，尚待當地政府完成產權移轉。

土地使用權係以直線基礎按50年計提攤銷費用。

合併公司提供作為銀行借款之擔保，請參閱附註二九。

### 十五、其他資產

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>流動</u>			
預付款項			
預付貨款	\$ 7,369	\$ 10,130	\$ 14,843
其他預付款項	<u>29,620</u>	<u>13,527</u>	<u>14,297</u>
	<u>\$ 36,989</u>	<u>\$ 23,657</u>	<u>\$ 29,140</u>
<u>非流動</u>			
預付設備款	\$ 32,943	\$ 57,047	\$ 87,070
存出保證金	<u>6,191</u>	<u>5,615</u>	<u>21,445</u>
	<u>\$ 39,134</u>	<u>\$ 62,662</u>	<u>\$ 108,515</u>

### 十六、短期借款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
銀行借款	<u>\$ 333,921</u>	<u>\$ 328,148</u>	<u>\$ 311,015</u>

銀行週轉性借款之利率於 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.45%-1.73%、1.415%-2.54%及 1.70%-2.54%。本公司為短期借款而提供質（抵）押擔保之情形，請參閱附註二九。

### 十七、應付票據及應付帳款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>應付票據</u>			
因營業發生	<u>\$ 109,650</u>	<u>\$ 124,431</u>	<u>\$ 90,937</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業發生	<u>\$ 576,661</u>	<u>\$ 548,325</u>	<u>\$ 394,730</u>

應付帳款之平均賒帳期間約為 120 天，應付帳款不加計利息。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

### 十八、應付公司債

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
台灣無擔保可轉換公司債	\$ 308,632	\$ -	\$ -
減：列為一年內到期部分	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 308,632</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

### 台灣無擔保可轉換公司債

本公司於 103 年 4 月 15 日在台灣發行 4,000 單位、零利率之新台幣計價無擔保可轉換公司債，本金金額共計 400,000 仟元。

每單位公司債持有人有權以每股 60 元轉換為本公司之普通股，另因配合本公司 103 年 6 月 30 日股東決議配發現金股利，自 103 年 8 月 4 日起轉換價格調整為 56.7 元。轉換期間為 103 年 5 月 16 日至 106 年 4 月 5 日。

該轉換公司債自 103 年 5 月 16 日至 106 年 3 月 6 日止，若本公司普通股收盤價格連續 30 個營業日超過當時轉換公司債轉換價格達 30%，或若該轉換公司債流通在外餘額低於原發行總面額之 10% 時，本公司得於其後 30 個營業日內收回債券。

該轉換公司債以 105 年 4 月 15 日為債券持有人提前賣回本轉換公司債之賣回基準日，債券持有人得要求本公司以債券面額加計利息補償金將其所持有之本轉換公司債以現金贖回，滿 2 年為債券面額之 102.01%（實質收益 1%）。

可轉換公司債包括主契約債務工具及轉換選擇權衍生工具。主契約部分原始認列之有效年利率為 7.925%；轉換選擇權衍生工具係透過損益按公允價值衡量。

主契約債務工具及轉換選擇權衍生工具於 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之變動如下：

發行價款	\$400,000
選擇權組成部分	( 84,400)
發行日負債組成部分	315,600
以有效利率 7.925% 計算之利息	11,623
可轉換公司債轉換	( 18,591)
利息支付數	-
103 年 9 月 30 日負債組成部分	<u>\$308,632</u>



## 十九、其他負債

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付設備款及工程款	\$ 1,622	\$ 11,647	\$ 1,052
應付薪資及獎金	36,961	20,456	14,855
應付福利費用	6,975	4,112	4,892
董監酬勞及員工紅利	7,875	7,874	6,479
應付股利	5,230	-	-
應付利息	120	280	179
應付佣金	36,806	22,415	-
其他	9,183	6,199	12,469
	<u>\$ 104,772</u>	<u>\$ 72,983</u>	<u>\$ 39,926</u>
其他負債			
應交營業稅	\$ -	\$ 5,128	\$ 185
其他	92	52	56
	<u>\$ 92</u>	<u>\$ 5,180</u>	<u>\$ 241</u>

## 二十、權益

### (一) 股本

#### 普通股

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
額定股數(仟股)	<u>100,000</u>	<u>45,000</u>	<u>45,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 450,000</u>	<u>\$ 450,000</u>
已發行且已收足股款之			
股數(仟股)	<u>33,202</u>	<u>32,800</u>	<u>32,800</u>
已發行股本	<u>\$ 332,021</u>	<u>\$ 328,000</u>	<u>\$ 328,000</u>

本公司股本變動係可轉換公司債轉換。

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

### (二) 資本公積

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本</u>			
股票發行溢價	\$ 370,912	\$ 370,912	\$ 370,912
公司債轉換溢價	21,087	-	-
	<u>\$ 391,999</u>	<u>\$ 370,912</u>	<u>\$ 370,912</u>

此類資本公積屬超過票面金額發行股票之溢額，得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

### (三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程、開曼群島法令及上櫃規範規定，本公司年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往虧損，次提特別盈餘公積，如尚有盈餘，連同期初未分配盈餘，得由股東會以普通決議分派之，其分派順序如下：

1. 員工紅利百分之5%至10%，員工紅利以股票發放時，其對象得包括符合一定條件之從屬公司員工，該一定條件由董事會訂定或修訂之。
2. 董事酬勞至多以2%為限。
3. 如有剩餘，除經董事會保留為未分配盈餘外，得依股東持有比例，派付股東股息及紅利。股東紅利採股票股利及現金股利兩種方式互相配合方式發放，其中股票股利佔股利總額之百分之0%至50%，現金股利佔股利總額之百分之50%至100%；現金股利發放總額將不低於當年度發放股利總額之10%；惟公司得視經濟狀況、產業發展及資金需求等因素，於必要時修改本條規定調整現金股利及股票股利之分配原則。

103年及102年1月1日至9月30日應付員工紅利估列金額分別為6,363仟元及5,399仟元；應付董監酬勞估列金額分別為1,272仟元及1,080仟元。前述員工紅利及董監酬勞係分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監酬勞之金額）之5%及1%計算。年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。此外，本公司依金管證發字第 1030006415 號規定提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 103 年 6 月 30 日及 102 年 5 月 28 日舉行股東常會，決議通過 102 及 101 年度盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 ( 元 )	
	102年度	101年度	102年度	101年度
特別盈餘公積	(\$ 5,550)	\$ 5,550	\$ -	\$ -
現金股利	98,400	164,000	3	5

本公司分別於 103 年 6 月 30 日及 102 年 5 月 28 日之股東會，決議配發 102 及 101 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	102年度		101年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ 6,562	\$ -	\$ 10,220	\$ -
董監事酬勞	1,312	-	2,044	-

103 年 6 月 30 日及 102 年 5 月 28 日股東常會決議配發員工紅利及董監事酬勞與 102 及 101 年度合併財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額並無差異。

有關本公司股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 23,187	(\$ 20,096)
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	<u>5,321</u>	<u>27,970</u>
期末餘額	<u>\$ 28,508</u>	<u>\$ 7,874</u>

二一、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 折舊及攤銷

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 23,463	\$ 19,176	\$ 74,966	\$ 49,092
電腦軟體成本	471	325	1,303	785
合計	<u>\$ 23,934</u>	<u>\$ 19,501</u>	<u>\$ 76,269</u>	<u>\$ 49,877</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 20,124	\$ 16,870	\$ 65,183	\$ 43,528
營業費用	<u>3,339</u>	<u>2,306</u>	<u>9,783</u>	<u>5,564</u>
	<u>\$ 23,463</u>	<u>\$ 19,176</u>	<u>\$ 74,966</u>	<u>\$ 49,092</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 43	\$ 33	\$ 124	\$ 83
營業費用	<u>428</u>	<u>292</u>	<u>1,179</u>	<u>702</u>
	<u>\$ 471</u>	<u>\$ 325</u>	<u>\$ 1,303</u>	<u>\$ 785</u>

(二) 員工福利費用

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
薪資	\$ 72,331	\$ 72,403	\$ 227,647	\$ 198,141
退職後福利				
確定提撥計畫	4,754	4,155	16,245	11,686
其他員工福利	<u>8,361</u>	<u>16,189</u>	<u>28,287</u>	<u>42,890</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 85,446</u>	<u>\$ 92,747</u>	<u>\$ 272,179</u>	<u>\$ 252,717</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 50,837	\$ 54,584	\$ 162,141	\$ 143,211
營業費用	<u>34,609</u>	<u>38,163</u>	<u>110,038</u>	<u>109,506</u>
	<u>\$ 85,446</u>	<u>\$ 92,747</u>	<u>\$ 272,179</u>	<u>\$ 252,717</u>

(三) 發生即認列為費用之研究及發展支出

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
研究及發展費用	<u>\$ 15,751</u>	<u>\$ 16,219</u>	<u>\$ 46,790</u>	<u>\$ 39,918</u>

(四) 其他收入

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
利息收入				
銀行存款	\$ 2,083	\$ 2,991	\$ 5,387	\$ 4,823
其他	<u>2,215</u>	<u>374</u>	<u>2,729</u>	<u>398</u>
	<u>\$ 4,298</u>	<u>\$ 3,365</u>	<u>\$ 8,116</u>	<u>\$ 5,221</u>

(五) 其他利益及損失

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
兌換利益	\$ 14,120	\$ 7,862	\$ 33,634	\$ 17,970
兌換損失	( 5,605)	( 8,842)	( 31,550)	( 18,868)
處分固定資產損失	( 10,276)	( 4,578)	( 24,698)	( 10,727)
處分固定資產利益	5	109	256	142
呆帳回升利益	-	( 1,503)	-	5,657
透過損益按公允價值衡 量之金融資產(負債)				
利益	( 35,685)	-	( 11,307)	-
其他	( <u>185</u> )	( <u>184</u> )	( <u>561</u> )	( <u>453</u> )
	<u>(\$ 37,626)</u>	<u>(\$ 7,136)</u>	<u>(\$ 34,226)</u>	<u>(\$ 6,279)</u>

(六) 財務成本

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	(\$ 783)	(\$ 1,083)	(\$ 4,198)	(\$ 1,911)
應付公司債	( <u>6,387</u> )	-	( <u>11,623</u> )	-
	<u>(\$ 7,170)</u>	<u>(\$ 1,083)</u>	<u>(\$ 15,821)</u>	<u>(\$ 1,911)</u>

## 二二、繼續營業單位所得稅

### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 18,519	\$ 4,373	\$ 35,763	\$ 22,749
未分配盈餘加徵	-	-	4,905	1,230
以前年度之調整	-	-	(4,693)	(2,375)
	<u>18,519</u>	<u>4,373</u>	<u>35,975</u>	<u>21,604</u>
遞延所得稅				
當期產生者	<u>7,371</u>	<u>2,352</u>	<u>11,284</u>	<u>4,258</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 25,890</u>	<u>\$ 6,725</u>	<u>\$ 47,259</u>	<u>\$ 25,862</u>

合併公司適用台灣所得稅法之個體適用之稅率為 17%；合併公司之大陸子公司昆山聯德精密機械有限公司於 99 年 12 月 13 日及 102 年 9 月 25 日取得大陸當地政府之高新企業證明，於 100 至 101 年度及 102 至 104 年度間可享優惠稅率 15%。

(二) 直接認列於權益之所得稅：無

(三) 認列於其他綜合損益之所得稅：無

(四) 兩稅合一相關資訊：無

(五) 所得稅核定情形

子公司（龍大昌公司）營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定至 101 年度。

## 二三、每股盈餘

計算母公司每股盈餘之分子及分母揭露如下：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘				
來自繼續營業單位	<u>\$ 1.39</u>	<u>\$ 1.81</u>	<u>\$ 3.88</u>	<u>\$ 3.29</u>
稀釋每股盈餘				
來自繼續營業單位	<u>\$ 1.31</u>	<u>\$ 1.80</u>	<u>\$ 3.75</u>	<u>\$ 3.28</u>

用以計算繼續營業單位每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 45,544	\$ 59,376	\$ 127,251	\$ 107,976
用以計算基本每股盈餘之淨利	45,544	59,376	127,251	107,976
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
可轉換公司債利息	6,387	-	11,623	-
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	\$ 51,931	\$ 59,376	\$ 138,874	\$ 107,976

股    數

單位：仟股

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	32,869	32,800	32,823	32,800
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
轉換公司債	6,597	-	4,104	-
員工分紅	100	103	100	103
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	39,566	32,903	37,027	32,903

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、非現金交易

合併公司於103年及102年1月1日至9月30日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

購買固定資產支付現金數調節如下：

	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
固定資產增加（含預付設備款）	\$107,324	\$230,797
存貨模具重分類	( 41,067)	( 44,101)
應付設備款及工程款	10,025	16,637
購買固定資產支付現金數	\$ 76,282	\$203,333

可轉換公司債之變動調節，請詳附註十八。

## 二五、營業租賃協議

### 合併公司為承租人

營業租賃係承租廠房及設備，租賃期間為 1 至 6 年。所有租賃期間超過 5 年之營業租賃均包括每 5 年依市場租金行情檢視條款。於租賃期間終止時，合併公司對租賃廠房及設備並無優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
1 年 內	\$ 6,158	\$ 18,214	\$ 5,839
超過 1 年但不超過 5 年	45,915	37,873	54,757
超過 5 年	-	3,573	3,510
	<u>\$ 52,073</u>	<u>\$ 59,660</u>	<u>\$ 64,106</u>

## 二六、資本風險管理

合併公司之資本風險管理之目標、政策及程序，以及合併公司資本結構之組成與 102 年度合併財務報告相同。相關說明請參閱 102 年度合併財務報告附註二五。

## 二七、金融工具

### (一) 公允價值之資訊

#### 1. 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額到期日甚近，或未來收付價格與帳面金額相當，其帳面金額趨近其公允價值。

#### 2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

合併公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式依照公允價值可觀察程度分為第一至第三級：

- (1) 第一級公允價值衡量係指活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。



(2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

103年9月30日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
— 結構性存款	\$ 200,865	\$ -	\$ -	\$ 200,865
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
— 可轉換公司債選擇權	-	92,640	-	92,640

102年12月31日：無。

102年9月30日：無。

103年及102年1月1日至9月30日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

### 3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

(1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定。若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計。合併公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。

(2) 衍生工具如有活絡市場公開報價時，則以此市場價格為公允價值。若無市場價格可供參考用，非選擇權衍生工具係採用衍生商品存續期間適用殖利率曲線以現金流量折現分析計算公允價值，選擇權衍生工具係採用選擇權定價模式計算公允價值。合併公司採用評價方法所使用之估計及假

設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。

(3) 其他金融資產及金融負債（除上述外）之公允價值係依照以現金流量折現分析為基礎之一般公認定價模式決定。

## (二) 金融工具之種類

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡			
量之金融資產	\$ 200,865	\$ -	\$ -
放款及應收款（註1）	1,482,129	1,240,409	1,017,852
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡			
量之金融負債	92,640	-	-
以攤銷後成本衡量（註2）	1,433,636	1,073,887	836,608

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、其他金融資產、應收票據、應收帳款及其他應收款等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含短期借款、應付公司債、應付票據及帳款、其他應付款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

## (三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括定期存款、應收帳款、應付帳款、借款及公司債。合併公司之財務部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，依照風險程度與廣度分析暴險及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。董事會為整體風險進行管理，其目的是在最大限度內減少本集團的財務表現的潛在不利影響。

## 1. 市場風險

### (1) 匯率風險

合併公司主要營運地為中國及台灣，暴露在各種貨幣風險所產生的外匯風險。合併公司監控外幣匯率變動，以確保其風險最小化。

合併公司於資產負債表日產生之預期具匯率波動之主要外幣貨幣性資產及負債帳面金額如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
資 產			
美 金	\$ 535,221	\$ 443,430	\$ 387,616
日 幣	21,467	31,063	44,517
負 債			
美 金	564,073	478,958	563,354
日 幣	8,496	9,709	12,324

### 敏感度分析

合併公司主要外匯暴險為美金及日幣，以美金及日幣對人民幣升值及貶值 1%時之敏感度分析作為對內部主要管理階層報導匯率變動之風險。

敏感度分析係合併公司持有之特定外幣項目並於年底受外幣匯率波動 1%之影響情形。下列彙總表之正數代表當美金及日幣兌人民幣升值時，倘其他條件維持不變下，將增加當期稅後淨利之金額。

	美 金 之 影 響	日 幣 之 影 響
	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
稅後淨利減少	<u>(\$ 245)</u>	<u>(\$ 1,494)</u>
	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
稅後淨利增加	<u>\$ 110</u>	<u>\$ 274</u>

## (2) 利率風險

合併公司之重大計息資產及負債均定期重新議約。合併公司因持有機動利率之銀行存款及借款而產生現金流量利率風險之暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
具現金流量利率風險			
—金融資產	\$ 609,990	\$ 463,415	\$ 359,666
—金融負債	333,921	328,148	311,015

### 敏感度分析

合併公司主要利率暴險為銀行存款、無活絡市場之債券投資及借款，以利率上升／下降 0.5% 時之敏感度分析作為對內部主要管理階層報導匯率變動之風險。

敏感度分析係合併公司持有之計息項目並於期末受利率波動 0.5% 之影響情形。下列彙總表之正數代表當基準利率上升 0.5% 時，倘其他條件維持不變下，將增加本期稅後淨利之金額。

	利 率 上 升 之 影 響	
	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
稅後淨利增加	<u>\$ 880</u>	<u>\$ 155</u>

## 2. 信用風險

信用風險是指交易對方違反合約責任而導致集團財務損失的風險。由於所處產業的性質，合併公司並無重大集中的信用風險。合併公司已制定政策，向客戶取得適當的財務資訊及彼此交易紀錄對客戶進行評等，以確保銷售服務不會產生重大之信用風險。

合併公司最大信用暴險金額為在不考量擔保品及其他信用增強之政策下，金融資產之帳面金額扣除依規定得互抵之金額及依規定認列之減損損失後之淨額。

合併公司的主要類別的金融資產為銀行存款、透過損益按公允價值衡量之金融資產、無活絡市場之債券投資、其他金融資產、應收帳款及其他應收款。

合併公司的應收帳款及其他應收款之主要對象為設立於中國之外資企業，該信用風險管控及減損情形詳附註九。

合併公司的銀行存款及其他之金融資產投資主要存放於由國際信貸評級機構給予具有良好信貸評級的銀行，故該信用風險並不顯著。

### 3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至103年9月30日暨102年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之授信額度，參閱下列說明。

#### 融資額度

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
無擔保銀行授信額度			
— 已動用金額	\$ 333,921	\$ 328,148	\$ 311,015
— 未動用金額	<u>-</u>	<u>216,856</u>	<u>228,371</u>
	<u>\$ 333,921</u>	<u>\$ 545,004</u>	<u>\$ 539,386</u>
有擔保授信額度			
— 已動用金額	\$ -	\$ -	\$ -
— 未動用金額	<u>12,730</u>	<u>12,691</u>	<u>12,469</u>
	<u>\$ 12,730</u>	<u>\$ 12,691</u>	<u>\$ 12,469</u>

### 二八、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 對主要管理階層之獎酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
短期員工福利	<u>\$ 7,069</u>	<u>\$ 7,549</u>	<u>\$ 16,706</u>	<u>\$ 16,736</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

(二) 營業交易

	銷			貨
	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
本公司採權益法認列之 被投資者	\$ 164	\$ 3,486	\$ 2,988	\$ 3,486

	進			貨
	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
本公司採權益法認列之 被投資者	\$ 3,631	\$ 11,718	\$ 6,246	\$ 11,718

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>應收關係人款項</u>			
本公司採權益法認列之 被投資者	\$ 166	\$ -	\$ 3,436
<u>應付關係人款項</u>			
本公司採權益法認列之 被投資者	3,679	8,894	11,718

對關係人之進銷貨及收付款條件與一般交易無重大差異。

103年暨102年12月31日及6月30日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(三) 預收款項

關係人類別	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
本公司採權益法認列之 被投資公司	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 54)</u>	<u>\$ -</u>

(四) 其他關係人交易

合併公司於 102 年 3 月參與聯屬公司 Aapico Lemtech 公司之合資案並新增投資金額 16,452 仟元，持股比例 40%，因對其不具控制力，故不納入本合併公司，相關資訊詳附註十一。

二九、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品之保證金：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
長期預付租賃款—土地使用權	\$ 16,649	\$ 16,883	\$ 16,681

三十、重大或有負債及未認列之合約承諾：無。

三一、重大之災害損失：無。

三二、重大之期後事項：無。

三三、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣及新台幣仟元

	103年9月30日						
	外	幣	匯	率	新	台	幣
<u>金 融 資 產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美 金	\$	17,631		30.356	\$	535,221	
人 民 幣		183,431		4.9185		902,205	
日 圓		77,298		0.2777		21,467	
歐 元		890		39.046		35,125	
<u>金 融 負 債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美 金		18,582		30.356		564,073	
人 民 幣		101,820		4.9185		500,803	
日 圓		30,593		0.2777		8,496	

		102年12月31日						
		外	幣	匯	率	新	台	幣
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		\$	14,786		29.991	\$	443,430	
人 民 幣			108,548		4.919		533,949	
日 圓			109,310		0.2842		31,063	
歐 元			20		41.090		814	
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金			15,970		29.991		478,958	
人 民 幣			118,030		4.919		580,588	
日 圓			34,166		0.2842		9,709	
		102年9月30日						
		外	幣	匯	率	新	台	幣
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		\$	13,110		29.713	\$	387,616	
人 民 幣			87,714		4.833		421,815	
日 圓			149,453		0.299		44,517	
歐 元			30		39.60		1,199	
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金			16,940		29.713		503,354	
人 民 幣			81,533		4.833		394,047	
日 圓			41,171		0.299		12,324	

#### 三四、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有有價證券情形：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。



6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：(附表三)。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表四)
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表五)
11. 被投資公司資訊。(附表六)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表七)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益。(附表七)
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
  - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
  - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
  - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
  - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三五、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

台灣研發部門  
大陸製造部門  
其他

## 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	103年1月1日至9月30日				
	台灣研發部門	大陸製造部門	其他	內部沖銷	合計
收入					
來自外部客戶收入	\$ 352,626	\$ 1,730,659	\$ 101,074	\$ -	\$ 2,184,359
部門間收入	71,612	14,864	-	( 86,476)	-
利息收入	460	2,436	5,828	( 3,337)	5,387
收入合計	<u>\$ 424,698</u>	<u>\$ 1,747,959</u>	<u>\$ 106,902</u>	<u>(\$ 89,813)</u>	2,189,746
公司一般收入					2,729
					<u>\$ 2,192,475</u>
財務成本	\$ 54	\$ 4,816	\$ 14,288	(\$ 3,337)	\$ 15,821
折舊與攤銷	1,444	74,825	-	-	76,269
採權益法之關聯企業損益份額	-	39,989	386,140	( 426,027)	102
所得稅費用(利益)	14,100	30,164	2,995	-	47,259
部門(損)益	39,989	200,678	312,345	( 425,761)	127,251
部門資產	<u>\$ 348,807</u>	<u>\$ 2,333,246</u>	<u>\$ 3,022,924</u>	<u>(\$ 3,039,075)</u>	<u>\$ 2,665,902</u>
部門負債	<u>\$ 210,824</u>	<u>\$ 1,129,287</u>	<u>\$ 705,328</u>	<u>(\$ 459,802)</u>	<u>\$ 1,585,637</u>

	102年1月1日至9月30日				
	台灣研發部門	大陸製造部門	其他	內部沖銷	合計
收入					
來自外部客戶收入	\$ 260,574	\$ 1,253,580	\$ 5,215	\$ -	\$ 1,519,369
部門間收入	265	998	-	( 1,263)	-
利息收入	67	2,551	2,640	( 435)	4,823
收入合計	<u>\$ 260,906</u>	<u>\$ 1,257,129</u>	<u>\$ 7,855</u>	<u>(\$ 1,698)</u>	1,524,192
公司一般收入					398
					<u>\$ 1,524,590</u>
財務成本	\$ 8	\$ 943	\$ 1,395	(\$ 435)	\$ 1,911
折舊與攤銷	1,041	48,836	-	-	49,877
採權益法之關聯企業損益份額	-	28,046	242,716	( 268,863)	1,899
所得稅費用(利益)	7,201	18,724	( 63)	-	25,862
部門(損)益	28,046	121,667	227,126	( 268,863)	107,976
部門資產	<u>\$ 231,841</u>	<u>\$ 1,579,576</u>	<u>\$ 2,214,846</u>	<u>(\$ 2,167,137)</u>	<u>\$ 1,859,126</u>
部門負債	<u>\$ 160,296</u>	<u>\$ 632,886</u>	<u>\$ 230,696</u>	<u>(\$ 147,166)</u>	<u>\$ 876,712</u>

部門間銷貨係依市價計價。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、採用權益法之關聯企業損益份額、處分關聯企業損益、租金收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、處分投資損益、外幣兌換淨(利益)損失、金融工具評價損益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

聯德控股股份有限公司及子公司  
資金貸與他人

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另註明者外  
，為新台幣仟元

編號 (註一)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額 (註二)	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	資金與業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列帳項	備抵額	擔保		對個別對象資金貸與與限額 (註三)	資金總額 (註三)	與限額 (註三)	備註
														名稱	價值				
0	聯德控股公司	昆山聯德精密機械有限公司	其他應收款	是	\$ 298,500	\$ 296,040 (CNY 40,000)	\$ 296,040	2.0%	短期融通資金之必要	\$ -	營運週轉	\$ -	-	\$ -	\$ -	\$ 432,106	\$ 432,106		
0	"	Super Solution Co., Ltd.	"	是	30,470	30,420 (USD 1,000)	15,210	1.8%	"	-	"	-	-	432,106	-	432,106			
1	Super Solution Co., Ltd.	昆山聯德精密機械有限公司	"	是	57,107	56,084	56,084	-	"	-	"	-	-	120,654	-	241,309			

註一：編號欄之說明如下：

(1) 發行人填 0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：若公開發行公司依據公開發行公司保證處理準則第 14 條第 1 項將資金貸與逐筆提董事會決議，雖尚未撥款，仍應將其承諾金額列入公告餘額，以揭露其承擔風險；惟嗣後資金償還，則應揭露其償還後餘額，以反應風險之調整。若公開發行公司依據處理準則第 14 條第 2 項經董事會決議授權董事長於一定額度及一年期間內分次撥貸或循環動用，仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額，雖嗣後資金償還，惟考量仍可能再次撥貸，故仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額。

註三：(1) 資金貸與他人限額係指 Super Solution 公司依股東會同意通過之資金貸與他人處理程序辦理：資金貸與有業務往來公司或行號者，1. 貸與總金額以不超過本公司淨值 20% 為限；而個別貸與金額以不超過雙方間最近一年度業務往來金額為限。所稱業務往來金額係指雙方間進貨或銷貨金額孰高者。2. 資金貸與有短期融通資金必要之公司或行號者，該貸與總金額以不超過本公司淨值 20% 為限；個別貸與金額以不超過雙方間最近一年度業務往來金額 10% 為限。3. 本公司對直接及間接持有表決權股份 100% 之公司資金貸與時，該貸與總金額以不超過本公司淨值 40% 為限。

(2) 依上述規定，聯德控股公司資金貸與他人，性質為短期融通資金之必要者，其最高限額為淨值 1,080,265 (仟元) × 20% = 216,053 (仟元)；另對單一企業資金貸與他人之限額為淨值 1,080,265 (仟元) × 10% = 108,027 (仟元)；另對持有表決權股份 100% 之子公司 (含間接持投資之孫公司) 資金貸與他人之限額為淨值 1,080,265 (仟元) × 40% = 432,106 (仟元)。

(3) Super Solution Co., Ltd. 另訂有相關規定。Super Solution 公司資金貸與他人，性質為短期融通資金之必要者，其最高限額為淨值 1,206,544 (仟元) × 20% = 241,309 (仟元)；另對單一企業資金貸與他人之限額為淨值 1,206,544 (仟元) × 10% = 120,654 (仟元)。

聯德控股股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣千元

編號 (註一)	背書保證者 公司名稱	被 公 司 名 稱	關 係 (註二)	對 象	對 單 一 企 業 背 書 保 證 限 額	本 期 最 高 背 書 保 證 餘 額	期 末 背 書 保 證 餘 額	實 際 動 支 金 額	以 財 產 擔 保 之 背 書 保 證 金 額	累 計 背 書 保 證 金 額 佔 最 近 期 財 務 報 表 淨 值 之 比 率 %	背 書 保 證 最 高 限 額	屬 母 子 公 司 對 背 書 保 證	屬 子 母 公 司 對 背 書 保 證	屬 對 大 陸 地 區 背 書 保 證
0	聯德控股公司	昆山聯德精密機械有限公司	2		\$ 432,106	\$ 365,040	\$ 365,040	\$ 91,260	\$ -	33.79	\$ 540,133	是	否	是
0	聯德控股公司	龍大昌精密工業有限公司	2		432,106	32,500	45,000	-	-	3.00	540,133	是	否	否

註一：編號欄之說明如下：

- (1) 發行人填 0。
- (2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

- (1) 有業務關係之公司。
- (2) 直接持有普通股股權超過 50% 之子公司。
- (3) 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過 50% 之被投資公司。
- (4) 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過 50% 之母公司。
- (5) 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
- (6) 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註三：(1) 背書保證限額係聯德控股公司依證券交易法第三十六條、第三十八條規定及股東會同意通過之背書保證作業程序辦理；聯德控股公司對外辦理背書保證之總額為股權淨值之 50% 及對單一企業為背書保證之限額為股權淨值 20%。若背書保證對象為聯德控股公司持有表決權股份 100% 之子公司（含間接轉投資之孫公司）時，背書保證以不超過本公司淨值 40% 為限。

(2) 依上述規定，聯德控股公司 103 年度對外辦理背書保證之最高限額為淨值 1,080,265 (千元) × 50% = 540,133 (千元)；另對單一企業背書保證之限額為淨值 1,080,265 (千元) × 20% = 216,053 (千元)；另對持有表決權股份 100% 之子公司（含間接轉投資之孫公司）背書保證之限額為淨值 1,080,265 (千元) × 40% = 432,106 (千元)。

聯德控股股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易		情形		交易條件與一般交易之情形		及一般交易原		不同原因	應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率%	授信期間	授信	信	期	額		佔總應收(付)帳款之比率%		
龍大昌精密工業有限公司	Lemtech Technology Limited	同一聯屬集團	銷	\$ 71,253	16.78%	月結 90 天	與一般交易條件無重大差異	與一般交易條件無重大差異	與一般交易條件無重大差異			\$ 65,416	33.41%	

聯德控股股份有限公司及子公司  
應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上  
民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附表四

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	稱關	應收關係人款項	週轉率	逾期應收金額	應收金額處	關係人	款項式	應收後	關係人款項	提列帳	抵
			餘額		金額		方	式	金額	金額	帳	額
聯德控股股份有限公司	昆山聯德精密機械有限公司	孫公司	其他應收款 \$ 299,202	註 2	\$ -	-	-		\$ -	-	\$ -	-

註 1：屬合併個體之採權益法之長期股權投資業已調整沖銷。

註 2：為其他應收款，故不計算週轉率。

聯德控股股份有限公司及子公司

母子公司間業務及重要交易往來情形

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣千元

編號	交易人	名稱	稱交	交易往來對象	與交易人之關係(註)	交易		往來		情形	
						科目	金額(千元)	交易條件	佔合併總資產百分比		
0	聯德控股股份有限公司		Super Solution Co., Ltd.		1	其他應收(付)款	\$ 15,594	一般交易條件		1%	
1	Super Solution Co., Ltd.		昆山聯德精密機械有限公司		1	其他應收(付)款	56,084	一般交易條件		2%	
0	聯德控股股份有限公司		昆山聯德精密機械有限公司		1	其他應收(付)款	299,202	一般交易條件		11%	
0	聯德控股股份有限公司		台灣龍大昌精密工業有限公司		1	其他應付(收)款	1,220	一般交易條件		-	
2	昆山聯德精密機械有限公司		Super Solution Co., Ltd.		1	應收(付)款	13,153	一般交易條件		-	
3	台灣龍大昌精密工業有限公司		Lemtech Technology Limited		2	應收(付)款	65,416	一般交易條件		2%	
0	聯德控股股份有限公司		昆山聯德精密機械有限公司		1	利息收支	3,132	一般交易條件		-	
0	聯德控股股份有限公司		Super Solution Co., Ltd.		1	利息收支	205	一般交易條件		-	
2	昆山聯德精密機械有限公司		Super Solution Co., Ltd.		1	銷(進)貨	14,729	一般交易條件		1%	
4	Lemtech USA Inc.		聯德控股股份有限公司		2	勞務收入(費用)	4,069	一般交易條件		-	
3	台灣龍大昌精密工業有限公司		Lemtech Technology Limited		2	銷(進)貨	71,253	一般交易條件		3%	

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可（若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露）：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期末累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：因無相關同類交易可循，其交易條件係由雙方視實際營運需求議定。

註五：上述交易已於合併報表中沖銷。

註六：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

聯德控股股份有限公司及子公司  
被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附表六

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資未去	貢獻金年底	期股	本		持有額	被投資公司本期損益	本期認列之損益	備註
							數比	%帳面金額				
本公司	具控制能力 Super Solution Co., Ltd.	模里西斯	一般投資業務	\$ 112,397	\$ 112,397	2,500,000	100	\$ 1,237,331	\$ 185,196	\$ 185,196	子公司	
Super Solution Co., Ltd.	Lemtech USA Inc.	美國	美國業務拓展、業務資訊收集、提供市場情資及產業資訊	1,502	1,502	-	100	1,363	117	117	孫公司	
Super Solution Co., Ltd.	Lemtech Technology Limited	香港	銷售汽車、電子及電腦週邊零件	597	-	-	100	861	251	251	孫公司	
昆山聯德精密機械有限公司	龍大昌精密工業有限公司	臺灣	電器、視聽電子產品、其他電機及電子機械器材、汽車及其零件、其他光學及精密機械製造及批發	9,524	9,524	-	100	137,983	39,989	39,989	曾孫公司	
Super Solution Co., Ltd.	具重大影響力 Aapico Lemtech (Thailand) Co., Ltd.	泰國	汽車、電子及電腦週邊零配件之研發、生產、製造及組裝	16,452	16,452	160,000	40	18,706	2,703	102	採權益法認列之被投資公司	

註：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表六。



聯德控股股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：新台幣千元；外幣千元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本國期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回金額	本期期末自台灣匯出累積投資金額	本公司直接或間接持股比例%	本期認損	期末帳面價值	截至本期末已匯回台灣之投資收益
昆山聯德精密機械有限公司	生產、設計各類精沖模、壓鑄模、非金屬模具、電腦接插件、電腦散熱模組等新型電子轉器件以及銷售自產產品等	\$ 273,372 (USD 8,700)	由 Super Solution 投資持有 100% 股權	\$ 43,268 (USD 1,500)	\$ -	\$ 43,268 (USD 1,500)	100	\$ 200,678 (註)	\$ 1,203,959	\$ 34,069 (USD 1,150)

註：係依同期間會計師核閱之財務報表認列投資損益。

2. 赴大陸地區投資限額：

本國期末大陸地區	累計自台灣匯出金額	經濟部投資審議會核准投資金額	依經濟部投資審議會規定赴大陸地區投資限額
\$ -		不適用	不適用

3. 與大陸投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項：附表五。

4. 大陸投資公司直接或間接經由第三地區事業提供背書、保證或提供擔保品情形：附表二。

5. 與大陸投資公司直接或間接經由第三地區提供資金融通情形：附表一。

6. 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項：無。